

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
I. 流動資産	1,960,609,172	I. 流動負債	1,868,636,827
1. 現金	468,479	1. 買掛金	436,045,738
2. 預金	96,889,873	2. その他流動負債	1,415,227,583
3. 当座資産	716,647,794	未払金	116,109,528
受取手形	10,481,287	事業前受金	498,000,000
電子記録債権	44,817,890	短期借入金	800,000,000
売掛金	644,553,109	預り金	792,982
未収金	15,070,021	事業預り金	223,873
加工未収金	1,725,487	未払法人税等	101,200
4. 棚卸資産	1,105,869,604	3. 賞与引当金	17,363,506
商品	23,819,009	II. 固定負債	99,515,066
製品	20,064,402	1. 長期借入金	23,375,000
原材料	743,746,894	2. 預り保証金	54,451,260
仕掛品	270,620,699	3. 役員退任慰労引当金	7,465,920
貯蔵品	47,618,600	4. 退職給付引当金	11,564,534
5. その他流動資産	42,503,422	5. 長期繰延税金負債	2,658,352
事業預け金	1,941,291	負債合計	1,968,151,893
前払金	20,690	純資産の部	
立替金	19,973	I. 株主資本	732,542,710
仮払金	66,893	1. 資本金	45,580,000
仮払税金	659,500	2. 利益剰余金	686,962,710
未収消費税	19,157,354	(1) 利益準備金	14,750,000
社員貸付金	11,369,000	(2) その他利益剰余金	672,212,710
繰延税金資産	9,268,721	a. 任意積立金	657,049,220
6. 貸倒引当金	△1,770,000	b. 繰越利益剰余金	15,163,490
II. 固定資産	740,085,431	純資産合計	732,542,710
1. 有形固定資産	250,954,990		
建物	117,717,362		
構築物	2,496,000		
機械装置	263,464,532		
車両運搬具	10,166,840		
工具器具備品	20,442,611		
造作	2,896,000		
建物付属設備	11,243,610		
土地	95,243,618		
計	523,670,573		
減価償却累計額	△272,715,583		
2. 無形固定資産	17,647,441		
ソフトウェア	17,647,441		
3. 投資その他の資産	471,483,000		
投資有価証券	471,070,000		
出資金	294,000		
差入保証金	119,000		
資産合計	2,700,694,603	負債・純資産合計	2,700,694,603

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価をもって評価している。

ただし、市場価格のない有価証券は、取得原価または償却原価をもって評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法で評価している。

ただし、茶は別途算出基準要領に基づいて評価、干切大根は総平均法で評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア. 機械装置、工具器具備品、車両運搬具は定率法を採用している。

イ. 建物(附属設備のみ)、構築物は定額法を採用している。

ただし、28年3月31日以前に取得した建物(附属設備のみ)及び構築物は定率法を採用している。

ウ. 建物(附属設備は除く)、は定額法を採用している。

ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物は定率法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

過去3年間の貸倒損失発生額に基づく実績繰入率を乗じて計上している。

②退職給付引当金

社員の期末支給額から、(一財)全国農林漁業団体共済会が給付する退職共済給付金を差し引いた額を計上している。

③賞与引当金

次年度の夏期賞与予定額のうち、当期に係る期間分相当額を計上している。

④役員退任慰労引当金

役員退任慰労金規程の基準に基づき、相当額を計上している。

(5) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(6) 会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものにするため、税効果会計を適用している。

2. 会計方針の変更

建物附属設備、構築物については、従来、定率法を採用していたが、28年度税制改正により、当事業年度より定額法に変更している。

3. 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

(1) 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、車両等についてリース契約により使用しているものがある。

(2) (一財)全国農林漁業団体共済会 共済給付金額(累計) 74,513,266 円(平成29年3月31日現在)

(3) 法人税・住民税は、法人住民税を含んでいる。